

## 巻 頭 言

埼玉大学社会調査研究センターでは、2013年9月に、「第3回世論・選挙調査研究大会」を埼玉大学東京ステーションカレッジにおいて開催した。本号は、この研究大会の特集号として刊行したものである。

今回の研究大会は、研究報告とパネルディスカッションの2部構成とした（別掲「プログラム」を参照されたい）。

研究報告の部では、衆院選や参院選で関係各社が取り組んだ、新しい調査方法や予測の試みを紹介していただいた。「ビッグデータ vs 世論調査」は、ツイッター解析を通じて、ソーシャル・リスニングと世論調査の補完関係を模索した結果である。「新しいネット・モバイル調査」では、朝日新聞社と中日新聞社がそれぞれに実施した、ネットモニターを対象とするPC調査とモバイル調査の並行連続調査結果の分析、および、RDD調査結果との比較検討結果が報告された。「順位法予測モデル」とは、従来の得票率予測と別種の当落予測方式を意味し、今回の衆院選と参院選で高い精度が実証された。

第2部のパネルディスカッションでは、朝日、毎日、読売各新聞社の世論調査の責任者の方々に、選挙予測と調査のあり方を語ってもらった。衆院選と参院選における調査および予測の総括、具体的には、各社がどのような態勢で取り組んだのか、そのパフォーマンスをどう評価しているか、調査・予測報道が選挙の流れを決定づける可能性についてどう認識しているのか、また、今後しばらくの間、国政選挙に代わって世論調査が大きな役割を演じることが想定される中、どのような姿勢で世論調査を実施するのかなどの論点をめぐって、闊達で忌憚のない議論が展開された。

加えて、RDD調査の限界についての認識が広く共有される現在、「ポストRDD」に向けての関係各社による共同研究の可能性も展望された。

今回の研究大会に際して、文字通りの手弁当で参加いただいた報告者やパネリストの方々に深謝するとともに、自社の貴重な調査データの公開を許容して下さった各社の世論調査担当のみなさまに、心より御礼申し上げる次第である。

2013年11月

埼玉大学社会調査研究センター長  
松本 正生